

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				27年国調 22年国調	6,325人 6,716人	29.1.1	6,662人	6,607人	区分	27年国調	22年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1
				増減率	-5.8%	28.1.1	6,784人	6,733人	第1次	782	811	熊本市	高森町		
				積度	175.06k㎡	増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	24.8	25.2				
				人口	36人				第3次	571	626				
										1,797	1,777				
										57.0	55.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	533,924	9.9	533,924	19.7	収入済額				収入済額		5,417,452		4,884,429		
地方譲与税	70,149	1.3	70,149	2.6	構成比				構成比		5,280,208		4,701,225		
地利子割交付金	445	0.0	445	0.0	超過課税分				超過課税分		137,244		183,204		
配当割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	旧新産×				旧新産×		46,270		87,457		
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.0	旧工開×				旧工開×		90,974		95,747		
地方消費税交付金	110,462	2.0	110,462	4.1	低開産×				低開産×		-4,773		1,609		
ゴルフ場利用税交付金	3,339	0.1	3,339	0.1	旧産炭×				旧産炭×		75,499		217,914		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振振×				山振振×		-		-		
自動車取得税交付金	11,859	0.2	11,859	0.4	過産球×				過産球×		100,000		60,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首近産×				首近産×		-		-		
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0	中産織×				中産織×		-		-		
地方交付税	2,196,230	40.5	1,978,016	72.9	財政健全化等				財政健全化等		-		-		
内普通交付税	1,978,016	36.5	1,978,016	72.9	固定資産税				固定資産税		-		-		
内特別交付税	218,214	4.0	-	-	軽自動車税				軽自動車税		-		-		
内賦課	-	-	-	-	市町村たばこ税				市町村たばこ税		-		-		
(一般財源計)	2,929,078	54.1	2,710,864	100.0	釦産産×				釦産産×		-		-		
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.0	特別土地保有税				特別土地保有税		-		-		
分担金・負担金	37,317	0.7	-	-	法定外普通税				法定外普通税		-		-		
使用料	91,895	1.7	-	-	法定目的税				法定目的税		-		-		
手数料	5,050	0.1	-	-	内入湯税				内入湯税		-		-		
国庫支出金	756,767	14.0	-	-	事業所税				事業所税		-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税				都市計画税		-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等				水利地益税等		-		-		
都道府県支出金	578,105	10.7	-	-	法定外目的税				法定外目的税		-		-		
財産収入	35,885	0.7	-	-	合法による計				合法による計		-		-		
寄附金	131,522	2.4	-	-											
繰上り金	224,673	4.1	-	-											
繰越金	183,204	3.4	-	-											
諸収入	29,753	0.5	36	0.0											
地方債	413,260	7.6	-	-											
うち繰上り債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	111,360	2.1	-	-											
歳入合計	5,417,452	100.0	2,711,843	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	850,638	16.1	806,683	693,862	24.6	議会費	64,561	1.2	-	-	589,702		587,952		
うち職員給与	469,500	8.9	446,524	-	-	総務費	1,035,950	19.6	44,610	699,460	2,569,832		2,603,393		
扶助費	538,128	10.2	181,300	178,360	6.3	民生費	1,295,754	24.5	3,748	781,025	729,691		728,029		
公債	506,784	9.6	475,992	475,992	16.9	衛生費	270,890	5.1	1,100	261,120	2,819,067		2,887,746		
内元利償還金	473,553	9.0	442,761	442,761	15.7	労働費	-	-	-	-	0.23		0.22		
内一時借入金	33,144	0.6	33,144	33,144	1.2	農林水産業費	572,515	10.8	8,326	198,307	3.2		3.3		
内利息	87	0.0	87	87	0.0	商工費	129,244	2.4	2,056	82,761	14.0		15.4		
(義務的経費計)	1,895,550	35.9	1,463,975	1,348,214	47.8	土木費	443,183	8.4	354,987	122,521	-		-		
物産費	817,651	15.5	499,717	306,238	10.8	土防費	210,224	4.0	26,029	180,436	6.8		7.5		
維持補修費	72,961	1.4	47,366	13,630	0.5	教育費	410,815	7.8	21,049	326,557	-		-		
補助費等	1,018,615	19.3	561,051	440,858	15.6	災害復旧費	340,288	6.4	-	58,822	1,427,632		1,452,133		
うち一部事務組合負担金	318,740	6.0	318,740	311,669	11.0	公債	506,784	9.6	-	475,992	10,151		10,142		
繰出金	506,458	9.6	440,455	331,453	11.7	諸支出名	-	-	-	-	1,207,876		1,254,699		
積立金	153,358	2.9	69,778	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,635,024		4,695,317		
投資・出資金・貸付金	13,422	0.3	5,929	-	-	歳出合計	5,280,208	100.0	461,905	3,251,562	80,791		120,375		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰公計	506,458	9.6	70,861	-76,984	539,487		641,283		
投資的経費	802,193	15.2	163,291	163,291	86.4%	管簡水	33,903	0.6	1,255	2,248	294,907		283,739		
うち人件費	-	-	-	-	-	事業水	-	-	-	-	-		-		
内うち補助	339,215	6.4	41,403	-	-	業工業	-	-	-	-	-		-		
内うち単独	103,668	2.0	57,444	-	-	等交通	-	-	-	-	-		-		
内災害復旧事業費	340,288	6.4	58,822	-	-	国民健康保	177,778	3.4	83	139	96.0		90.7		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	のその他	294,777	5.6	309	309	99.4		97.7		
歳出合計	5,280,208	100.0	3,251,562	3,388,806	86.4%						92.1		93.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)